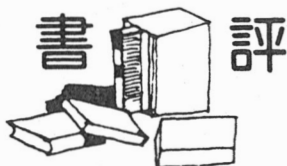


戸木田嘉久著

『労働運動の理論発展史』

——戦後日本の歴史的教訓(上・下)』

大木 一訓



圧巻である。本書は、わが国労働問題研究の第一人者として知られる著者が、その全生涯にわたる理論活動の諸成果を動員し、集約して書き上げた、上下巻1,000ページをこえる「労働運動の理論発展史」である。しかしその内容は、「理論発展史」にとどまらない。著者は、50有余年にわたり一貫して「科学的社会主義の経済学の立場を堅持しながら、当面する労働問題と労働運動の諸問題について、あるいはそれに関連する経済学の諸問題について、大小の論文や著作をもって積極的に発言してきた」と自負されているが、本書はそうした長年にわたる理論活動を反映して、オーケストラのスコア(総譜)を想起させるような壮大な構成のもとに、20世紀半ばの敗戦から21世紀に入った今日にいたるまでの、日本の経済史、労働運動史、労働・経済問題論争史、それに新たな論争の提起などを、自分史を軸に渾然一体として展開する、ユニークな現代日本史ともなっている。「戦後日本の歴史的教訓」というサブタイトルがつけられているのも、それ故であろう。21世紀初頭までをカバーするまとまった歴史的研究が各分野で欠如している状況があるなかで、本書の刊行はその空白を埋める大きな意義をもつにちがいない。

ただし、留意しておかねがならないのは、本書が全体として著者の「論争史ノート」という性格をもっており、なにかの教科書のように、「過不足」なく「バランス」のとれた形で歴史の評価を確定しようとするような、「理論発展

史」や「現代史」ではないことである。著者自身が、この著作は「労働運動上の争点や、それにかかわる経済問題の争点にふれつつ、どのように労働運動の理論が発展してきたかを、私なりの関心に即して整理」してみたものであり、「同時代的な自分史とならざるをえな」かったと述べているように、また、全体として、本書の分析と叙述が「戦後の重要な労働争議の評価、それをめぐる評価に決着をつける『決定版』にはならないように留意した」とも言われているように、それは著者自身の理論活動史を軸にすえてまとめられた「理論発展史」であり、「自分史」との関わりで広い観点から考察された労働運動史であり社会・経済史であって、その分析や叙述もさまざまな領域での今後のいっそうの研究発展を期待するものとなっているからである。したがって、重要な運動や理論で本書で取り上げられていないものがあつたとしても、また、今後の課題として残されている歴史的理論的評価が少なくないとしても、それは当然のことである。むしろそれだからこそ、本書の読者は、従来にない参加型の読み方ができるのではないかと思われる。理論活動を中心とする著者のゆたかな「自分史」のなかから、われわれが自らの問題として引き継ぎ発展させるべき理論的政策的成果や課題を見いだし、吸収することができればだけでなく、読者がそれぞれの問題意識で自らの「自分史」と重ね合わせて本書を読むことによって、よりゆたかな「同時代史」を共に紡ぎ出していく楽しさをも見いだすこと

書 評

ができるだろうからである。

それにしても、一読して驚かされるのは、本書では戦後労働運動における重要なたかひや理論的争点が百科辞典的に網羅されて取り上げられていることである。いいかえれば本書の著者の場合、その「自分史」は、全体としての労働運動やその理論の発展史と表裏をなしシンクロナイズされた形で、ある意味ではそれらを体現した形で、展開されてきているということである。しかも、そこでのあらゆる分析や総括や「自分史」の足跡には、科学的社会主義の観点が徹頭徹尾貫かれている。少なくとも研究者の場合、これは希有なことであろう。それだけに、その内容は（多かれ少なかれ労働運動にかかわってきた人々にとっては特にそうだと思うのが）読者をとらえて離さない同時代史としての迫力をもっているし、すでに喜寿をむかえられた著者が、自らの理論活動を軸に戦後の理論発展史をまとめ、次世代に残す責任があるのではないかという「使命感にかりたてられて」本書を執筆されたというのも、理解できることである。

書評をというのであるが、これだけ広範囲にわたって多種多様な論点を包含する本書を、内容に即して論評するのはほとんど不可能に近い。そこで以下では、筆者なりに本書を読んで感じたこと、考えさせられたことを、若干述べて責をはたすことにしたい。

(1) 戦後の「意外な長さ」について

本書の冒頭部分で著者は、「戦後労働運動をふりかえるに当たりあらためて痛感するのは、戦後の55年をこえる意外な長さである」と述べられている。筆者はこの発言に接して、労働運動にかかわってきた1950年代いろいろのさまざまな体験が、一度によみがえって体内を駆け抜けるように感じられた。そして、深い共感を覚えた。

「意外な長さ」と言われるなかには、日本の労

働者階級が長らく求め続けてきた日本資本主義の民主的改革がなお達成されず、21世紀初頭の今日もそれが労働運動の課題として提起されつづけているという問題もふくまれている、と理解してよいであろう。なぜこのように「意外な長さ」になってしまったのか、という問いである。この問いに著者は明示的には答えていないし、本書ではとくだん深く言及することもされていない。しかし、これはよく考えてみる必要のある提起ではなかろうか。

著者は、戦後労働運動史を一貫して革新的潮流と労資協調的潮流との対抗関係のなかで捉えて分析され、「意外な長さ」をもたらした少なくとも一つの大きな要因が、戦後当初からわが国労働運動のなかで反労働者的役割を担ってきた労資協調主義にあることを明らかにしている。また、戦後労働運動の重要な争議を次々と取り上げながら、階級的潮流の運動のなかにも、その積極的側面とともに、弱点や限界や誤りがあったことを率直に指摘し分析されている。そうした本書の戦後労働運動分析から、筆者はあらためて、歴史を担う者の責任の重さを厳しく自覚させられた気がする。たとえば、先の「意外な長さ」を問題とすると、予想される答としては、戦後民主改革の不徹底さ、戦前いろいろの反動的支配勢力の存続、安保体制下におけるアメリカの支配的影響力、あるいは戦後資本主義のしたたかさ、といったことがすぐ頭に浮かぶであろう。しかし、そうした客観主義的な説明で問題を終わらせてはならない、歴史の中心的な担い手であり推進力である労働運動が、たかひのなかで何をつくり出し何を次世代にのこしていっているのか、その点こそが重要なのだ、という著者からのメッセージが伝わってくるのである。

(2) 「労働運動の発展の合法則性」をめぐる

ところで、「意外な長さ」を要しているとしても、労働運動はわが国でも確実に大きな前進を

とげてきている。それは偶然ではなく法則的だ、と著者は強調する。本書全体をつらぬくライト・モチーフとなっているのは、その「労働運動の発展の合法則性」という観点である。

1970年代にこの観点の重要性をはじめて提起された堀江正規氏は、「合法則性」という言葉によって、①労働組合運動の場合にも、その発展の全過程は社会の発展法則によって規定されており、科学的に把握することができる、②その法則を構成するのは、社会発展の法則であり、階級闘争の法則であり、資本主義経済の法則である、③それら諸法則の作用により、労働組合運動はより大規模により力強く発展していく必然性をもっている、ことを指摘し強調されていた。この提起は、労働組合運動を科学的に分析する基礎をあたえ、当時から今日にいたるまで、困難な諸条件のもとでたたかう多くの労働組合活動家を励ます理論的政策的立脚点ともなってきた。著者は、堀江氏のこの提起をさらにすすめて、以下のようにその「合法則性」を定式化されている。「労働運動の合法則的発展の土台となり、また推進力となるのは、資本の蓄積にともなう社会的生産の担い手である労働者階級の増大であり、そのうえにのしかかる社会的貧困の蓄積である。だが、労働運動はこの土台のうえで、資本と賃労働との間の階級闘争をつうじてしか発展しえないこと、したがって、労働運動に一路、漸進的な自然成長的な発展はありえず、敗北と勝利、停滞と飛躍をとまなしながら階級闘争の弁証法をとおして貫徹することになる」(下575ページ)と。この定式にはその表現をふくめ深めてみたい論点がいくつかあるが、それは全体として、労働組合の成長・発展過程において階級闘争(その集中的表現は政治闘争であるが)がはたす役割の大きさを強調するものとなっている、と理解してよいであろう。

本書の凄いところは、戦後労働組合運動の全過程にわたって、運動発展の「合法則性」の存在とその作用を具体的に分析し論証してみせた

ことである。なかでも、著者の調査研究の原点ともなっている、戦後炭坑労働運動についての分析や理論検証は非常に興味深く説得的である。その分析・論証は、「合法則性」の貫徹に確信をあたえると同時に、わが国ではいかにその法則の作用が国際的に特異な、ゆがめられたものとなっているか、また時代によってその法則の作用にはどのような特徴が見られるかを明らかにして、「合法則性」の具体的な貫徹形態をも究明するものとなっている。だから本書を通して精読すると、たとえば、戦後間もなくの産別会議の運動と総評運動と今日の全労連運動との間にどのような質的な発展段階の違いがあるか、あるいは今日のグローバリゼーションの時代に、日本の運動がどんなに特異な歴史的制約のもとにおかれているか、といった問題も、浮き彫りになって見えてくるのである。

(3) ありうる誤解への一言

ところで、「合法則性」の理解にかかわって、著者の論述のなかには誤解を生むかも知れない表現が若干見られるので、予想される論難を先取りして、ここで筆者の理解を述べておくことにしよう。

一つは、「恐慌や不況という形で資本主義の基本的矛盾が集中的に顕在化する条件のもとでは、資本の攻撃を労働組合が経済闘争でもってはねかえすのは、なかなか困難である。……この意味では、運動の停滞局面はさげがたいことを再確認することが、労働組合としてはむしろ根性をすえることになる」(下559ページ)と述べられている部分である。これは、組合運動の困難さにたじろぐ後輩たちを励ます言葉として言われているものであるが、これに対して、次のような批判が提起されるかもしれない。①恐慌・不況や戦争の時期こそ労働運動は発展するのであり、「運動の停滞局面はさげがたい」とするのは、内外の労働運動の経験に反するのではないか、②また、そうした理解は、労働運動は労働

書 評

者階級のうえにのしかかる社会的貧困の蓄積を土台として発展する、という「合法則性」とも矛盾するのではないか、③今日の独占資本主義のもとでは、「ピクトリーマップ」の運動に見るように、大企業は不況下においても莫大な超過利潤を手に入れているのであり、賃金労働条件の改善は不況下においても十分可能である、④「停滞局面は避けられない」とすることは、労働者たちにたたかいを断念させ、運動に打撃をあたえるだけではないか、等々。

これらの批判点は十分理解できるものであるし、おそらくは著者も、その批判内容にはあまり異議がないのではないかと思われる。しかし、そこでは労働運動一般についてではなく、労働組合の経済闘争について言われていることに注意する必要がある。表現上の難解さを取り除けば、著者の言いたいのは、賃金・労働条件等の改善を目的とする労働組合の経済闘争が、恐慌・不況期になると困難になり、個々の（あるいはグループの）資本家を相手とする経済闘争だけではなかなか成果をあげることができなくなるのは当然ではないか。労働者・労働組合は、経済闘争のせまい枠の中で頭をかかえるのではなく、労働者階級全体の統一と団結を前進させ、全国・全産業にわたって労資の力関係を変えていくようなたたかいを発展させていく必要があり、そうすれば必ず展望が開けてくるにちがいない、という趣旨なのである。

いま一つは、「労働運動の真の意味での前進」とはなにか、と自問して、「真の意味での労働組合の発展とは、資本によって育成された協調主義の労働組合に対抗する労働組合の階級的潮流の前進を意味する」（下557ページ）と述べられている箇所である。「労働運動の前進」と「労働組合の発展」との異同は別にして、この文章を、たとえば全労連運動の発展さえ考えていればよいとするセクツの発言だと受け取る読者がいるかも知れない。しかし、それは誤解である。著者は日頃から、連合傘下の労働者・労働組合の

たたかいをも視野にいれた運動分析の必要を指摘され、労働者階級全体の連帯と統一の前進をなによりも重視しておられるからである。そのことを当然の前提としたうえで、著者が言わんとされているのは、労働組合の発展にとって重要なのは、形ばかりの組織をふやすことではなく、労働者階級の階級的結集を真にすすめるような組合運動を構築し発展させることだ、というのである。

上記二つの発言は、いずれも、労働運動を引き継ぎ発展させてくれる後輩たちへの、古武士のような厳しい助言のなかで述べられている言葉だと、筆者には感じられた。そこに込められた今後の運動への熱い期待をしっかりと受け止めることができるかどうか、われわれには問われているのである。

（４）今日における運動の到達点

著者は、今日における労働組合運動の到達点を産別・一般労組や地域労連のレベルまでおりて、あるいはリストラに立ち向かう職場労働者のたたかいをも視野にいれて検討し、全体としては非常に高く評価されている。ナショナルレベルでの階級的結集体の確立・発展、国の内外にわたる全労連・春闘共闘運動の地位向上、リストラ「合理化」攻撃に対する反撃の高まり、不安定雇用労働者の間での運動と組織化の進展、「総対話と共同」の運動に見るような統一行動の前進、地域における国民的共同闘争の発展、など、従前の運動には見られなかった積極的な諸特徴を今日のたたかう労働組合運動がもつようになっていることを、積極的に評価されている。そして、全労連の中長期的な運動プログラム「21世紀初頭の課題と展望」を詳しく分析し内容的に深めながら、今日の運動が労働者の意識変化や労働戦線における共同の前進にささげられながら、飛躍的な発展の時期を迎えようとしている、とも指摘されている。

しかし、同時に、労働組合運動の現状に対す

る著者の目はなかなか厳しい。著者は、「率直に
いって、労働運動の社会的存在感はむしろ低下
している」「労働運動への期待感、存在感が社会
的に弱まっていることは否定しがたい」と指摘
される。連合運動についてばかりでなく、全労
連運動についても、「個々のリストラ『合理化』反
対闘争を、職場を基礎に『統一、そこに勝利が
ある』という基本方針でどれだけ積極かつ果敢
に取り組まれてきたかといえ、率直に言って
やや消極化した傾向がみられるのではないか」

「全労連とそれを構成する産別組織とローカル
センターの組織が定着していらい、当然のこと
ながら地域的共闘や全国的共闘はローカルセン
ターやナショナルセンターの指導・調整による
ことになり、職場・企業の単組には、その指示
待ちという消極的姿勢が生まれた」のではない
か、「全労連が結成されて以降、職場での団結と
たたかいを基礎に、産業と地域の統一行動に
打って出るという統一労組懇時代の気迫が弱
まっておりはしないか」、等と懸念されている。
筆者から見ると、事実認識としても異なり、そ
こまで心配されることはないのではないかと思
われる「懸念」もあるのであるが、ここで重要
なのは、わが国の労働組合運動にもっともよく
通曉している研究者がこのような「懸念」をも
っている、という事実であろう。

ここで読者には、労働組合運動の発展は「敗
北と勝利、停滞と飛躍をとめないながら」の
「資本と賃労働との間の階級闘争をつうじてし
か発展しえない」という著者による「合法則性」
の定式を思い出してほしい。著者によれば、労
働組合運動の発展はあらかじめ決まっているも
のでも約束されているものでもない。その将来
は、労働者・労働組合のたたかい次第なのであ
る。いまわが国労働組合の前途には、長年の反
動攻勢をはねかえして飛躍的な発展をとげる可
能性がひろがっている。しかし、労働組合の主
体的力量の低下から、これまで勝ち取ってきた
権利や条件や前進基地を失い、運動の大きな後

退を余儀なくされる可能性もまた存在する。著
者は無責任な楽観論を戒め、運動が現実直面
している困難や課題をリアルに直視して、本気
で課題に立ち向かうよう期待しているのである。
筆者は、イギリスの労働組合運動のなかで、歴
史的慣行となっている「行進」としての運動と
真剣な大衆「闘争」としての運動とが峻別され
ていたのを思い出す。日本では「闘争」として
の運動がまだまだ少ない、と著者は感じておら
れるのであろう。

(5) 建設的で創造的な論争のために

「理論発展史」の著作を読みながら、労働組合
運動の歴史的評価にかかわる問題に傾斜して述
べてきたが、そうになったのは、「理論発展史」に
は関心がないとかそれが重要でないとかいうの
ではない。逆である。本書で取り上げられてい
る理論問題は、日本資本主義論争、現代「合理
化」論、最低賃金制論争、社会政策本質論争、
「企業別労働組合」をめぐる論争、「総評賃金綱
領」をめぐる論争、「賃労働の理論」と貧困化法
則をめぐる論争、生産性向上運動をめぐる論争、
「エネルギー革命」論批判、「三池闘争」論争、
「構造改革」論批判、「二重構造」解消論批判、
「ME合理化」論、経済民主主義論、主体形成
をめぐる論争、構造的失業論、等々、実に多岐
にわたっている。著者の展開しているそれらの
理論内容には、今日では多くの研究者・運動家
の共有財産になっているものが少なくない。同
時に、争点として論議が続いていたり未解明で
あったりする論点も多く、そのなかには筆者が
著者とは見解を異にするものもある。共有財産
を確かめるのは楽しく、争点について発言す
るのは刺激的である。楽しく刺激的な作業を開始
すると、おそらく「書評」の域をこえてしまう
のではないかと筆者は恐れるのである。その作
業は、筆者をも含めて読者一人ひとりが別の機
会に時間をかけて丁寧にすすめられるのに任せ
た方がよいように思う。

書評

そこでここでは、本書の刊行がより建設的で創造的な論争と理論構築にみちびく契機となることを願って、著者の発言にかかわるいくつかの留意したい点を書き留めておきたい。

一つは、著者が、「労働問題の今日的課題というとき、それ以前の問題として、おたがいに概念や言葉を整理し、その内容をもっと綿密に確定して論じ合う必要があるのではないか」（下381ページ）と述べられている点である。従来の論争では、基本的に同じ方法や観点に立つ論者のあいだの議論であっても、そこから建設的な成果を十分引き出すことができなかったことを考えると、その点は重要であろう。筆者はそれに加えて、支配層のイデオロギー攻撃に反撃する論争と国民のなかでの論争とは区別すること、後者ではとくに、互いに相手の理論の内在的把握に努め、それがもつ積極的な側面を引き出し、吸収・発展させるよう、意識的に努めることが大切ではないかと思う。

今後に予想される論戦のなかでは、それが広い関心を呼んでいることを考慮に入れ、労働者・国民にもわかりやすい丁寧な論点整理と論旨の展開が望まれるのである。

二つには、論争に臨む際の、基本的なスタンスにかかわる問題である。この点に関して著者は、科学的社会主義の見地に立つことを「価値判断先行」だと批判するアカデミズムを反批判して、こう述べられている。『「職業としての学問」と称して、天空から第三者的に理論史を整理することそれ自体が、特定の立場に立っていることを意味しており、そういう立場からする分析こそ科学的たりうるという保障は、どこにもない」「問題は、その立場が現代社会と労働運動にたいするどれだけ正確な科学的認識に立脚しているかであろう。その点で私たちは、科学的社会主義の経済学と階級闘争論に立脚することを宣言しておかねばならない」（上30ページ）

と。

筆者も、科学的社会主義の理論こそは、方法のうえでも理論内容のうえでも、「現代社会と労働運動にたいする」もつとも「正確な科学的認識に立脚」したものであり、そのことは長年の歴史的理論的検証によって証明されてきていると考える。また、理論活動に参加する研究者は自らの理論的立脚点を明確にすべきであり、そのことが研究や論争をより実りあるものとし、科学的認識に確実に到達する保障ともなるはずだ、という点でも、同感である。ただ、「私たちは……宣言しておかねがならない」という部分については、若干の補足が必要であるように思われる。

これは著者をふくめてのことだと確信をもつて言うことができるが、われわれには、議論に参加する人たちに科学的社会主義の見地に立つことを押しつけるつもりはまったくない。それどころか、科学的認識への到達を求めるさまざまな見地の人々に、議論の場は広く開かれていなければならないと考えている。また、科学的社会主義の見地に立つ人々の場合も、その立場を曖昧にするかどうかという問題と、「宣言」をするかどうかという問題とは、また別であることも自明である。ソ連の場合に見られたような、言葉のうえでの「宣言」が悪用される苦い経験から、われわれは多くのことを学びとつてもいる。だから著者がそこで言われているのは、同じ立場に立つ他の研究者とともに、自らの理論的立脚点が科学的社会主義にあることをはっきりさせておきたい、という意味なのであって、他の人々に踏絵を踏ませるようなことを言っているわけではない。ここでも、われわれにとって重要なのは、「自らの科学的観点を確立し、それを勇気をもって貫け」という著者からの骨太のメッセージをしっかり受け止めることであろう。

三つには、議論を進める共通の場を広げ、よりゆたかな時代認識を共有するためにも、労働運動史や理論史の時期区分にかんする研究や論

議をふかめる必要があるのではないかという問題である。歴史的評価の基準をどのように定め、時期区分のメルクマールをどう設定するかは難しい問題であるし、その場合、労働運動史や理論史や現代史を同列に論じることにはできないということもある。本書の著者も、「全体の時期区分を厳密に確定することは容易ではなく、あまりにその作業にはまりこむのは時間の空費ではないだろうか」と言われているくらい、それはトータルな時代認識を問われるやっかいな問題である。しかし、それは、たんなるアカデミックな興味に終わる問題ではない。実践的にもそれは、運動の歴史的到達点を的確に把握し、目的意識的に展望をもった運動をすすめるうえで不可欠な問題である。それはまた、21世紀資本主義の枠組みとそのもとでの労働組合運動が直面する新たな条件と課題をどう把握するかを明らかにするうえでも、基本的な前提となる問題である。

本書で著者は、「戦後史の時期区分については、さしあたり大づかみな流れと区分を想定しながら、順を追って足元から時期を確定していくこととした」として、戦後史を大きく7つの時期に区分して考察している。第一期：占領下の「戦後改革」と労働運動、第二期：旧サンフランシスコ体制下の労働運動、第三期：1960年代－「高度経済成長」期と労働運動の新たな三潮流、第四期：資本主義世界体制の動揺と1970年代の労働運動、第五期：1980年代「戦後第二の反動攻勢」と労働運動の課題、第六期：1990年代・「失われた10年」と労働運動の課題、第七期：21世紀初頭・情勢の激変と労働運動の課題と展望、がそれである。実際に著者が、それぞれの時期をどのように区分し時期確定しているかを見るのは興味深い。(ここでは詳細を述べる余裕がないが、読者がそれぞれ確認してほしい。)

指摘されていたように、労働運動史をとっても、その時期区分のあり方を巡ってはなかなか共通の認識に到達しえない困難さがある。この

点では、マルクスの歴史分析や内外の労働運動史研究の蓄積に学びながら、あらためて歴史分析の基本的視点や方法について深める必要があろう。たとえば、筆者が留学中に学んだイギリスのマルクス主義的な労働運動史研究では、産業・就業構造の変化を背景とした労働運動の中心的な担い手の変化を重視し、また、政治権力の性格や階級闘争の行われる枠組みの変化に留意しながら、運動の発展段階を把握していくという方法がほぼ共通してとられていたが、そうした国際的な研究の蓄積や動向をも視野に入れながら、論議を深めていく必要があるのではなかろうか。

四つには、これからの理論発展史や労働運動史の研究のなかで考えていかなければならない問題に、ソ連型「社会主義」とそのイデオロギーが、わが国の労働運動やそれにかかわる理論・政策に及ぼしたであろう影響をどう評価するか、という問題がある。筆者には、さきに見た「意外な長さ」をもたらしたい一つの要因として、この問題が介在していたように思えてならない。本書で著者は、わが国の労働運動が早くからソ連社会体制やそのイデオロギーの欠陥・誤りに気づき、率直な批判を展開してきていたこと、国際的な自主・独立路線のもとでその否定的打撃の影響を他の国々にくらべ比較的軽微なものにとどめることができたことを指摘されているが、それ以上は多くを発言されず自重されている。しかし、寡黙であることがかえって問題の所在とその大きさを浮き彫りにすることもある。本書の場合も、国際情勢をも視野に入れた広い観点から労働運動史を考察されているだけに、自ずから読者の関心を「冷戦」構造とそのもとでのソ連「社会主義」の影響問題にも向かわせることとなっている。少なくとも筆者の場合にはそうであった。

これは、なかなか微妙な問題であり、歴史的検討をすすめるにはまだ機が熟していないかも

書 評

知れない。しかし、たとえば、全般的危機論の誤り一つをとっても、それは現代資本主義論や貧困化論のあり方にもかかわる大きな問題であり、運動上も決して小さくはない影響を与えていた問題である。あるいは、社会民主主義や福祉国家や市場経済の評価についても、大きな理論的政策の難点をかかえ、それがしばしば運動上の打撃につながったことも、いまでは明らかになってきている。日本共産党の新しい綱領草案をめぐる最近の議論に見るように、今日では、従来いわば自明なこととして前提し議論していた科学的社会主義の諸命題についても、21世紀にふさわしく自分の頭で検証し未来にむけ創造的に発展させていかねばならなくなった、という時代状況もある。著者がこれらの点を意識しておられることは言うまでもない。いずれにせよ、これからの戦後労働運動史や理論・政策史の研究では、こうしたいわば「スターリン主義」の影響をも解明しながら、より根源的で創造的な理論構築に取り組んでいかねばならないのではなかろうか。そのことにも、本書は黙示的に気付かせてくれるのである。

さいごに、理論活動のうえでも国際的な視野を強化していく必要である。たとえば著者は、21世紀における日本労働運動の展望を語るなかで、こう指摘されている。21世紀の日本労働運動は、世界を前向きに動かす三つの流れ（不破哲三氏の指摘する①アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカの国々、②中国、ベトナム、キューバなど社会主義をめざす国々、③発達した資本主義の国々、における動き）のなかで、「とりわけ第三の流れの一翼を構成しながら前進することになる」が、「そのさい、とくに中国とベトナムをふくむアジアの動きとは、直接に連携していくことになろう」と。筆者も、日本資本主義の民主的変革は、日本社会の存立基盤をアジアの中に確立することなしには成就しえないと考えるし、労働運動がアジアとの「直接的連携」へと歩み出すことは必要でもあり必然

的でもあると思うのであるが、そうだとすれば、労働運動をめぐる理論活動もアジアとの日常的直接的な交流・連携のなかで展開されていく必要がある。本書に示された運動史や理論史を見ても、この点は歴史的にわが国労働運動の大きな弱点となっており、日本の現状は、運動の上でも情報交換や理論活動のうえでも国際的に異常な孤立・疎外状況におかれている。この点の早急な改善が、労働総研の活動をもふくめて、われわれの大きな課題となっていることを、改めて痛感させられるのである。

おわりに

本書を通読して筆者は、著者の長年の活躍に対して、また、健康上の問題をかかえられながら今回の大きな仕事をまとめられた著者の努力に対して、心からのお礼を申し上げたいと思う。本書は今後、わが国労働運動の共有財産として、労働者・国民の幸福を真摯にねがう労働問題研究者の道しるべの一つとして、さまざまに活用されていくであろう。たとえば、本書に収録された参考文献目録だけでも、それはこれからの研究や学習を前進させるうえで大いに役立つであろう。（もし事項索引を作成・活用するなら、さらにその効用は絶大なものとなる。）そして、そこからより豊かな論争・理論・歴史分析が生み出されていくことになろうし、なによりも労働組合運動の飛躍的發展への条件が準備されていくことになろう。小泉構造改革に対する国民的反撃の条件が成熟してきている今日、また、労働運動の統一的发展いかに情勢全体を左右する決定的な要因として浮上しつつある現在、本書の刊行はまさに時機を得たものといえる。大部ではあるが、読みやすく「面白い」ものでもあるので、一人でも多くの労働者、勤労者、研究者が読んでくださるよう期待したい。

（新日本出版社・2003年9・10月刊・上4800円・下5200円）

（おおき かずのり・労働総研代表理事）